

# 能代市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の 人件費率
26年度	人 56,991	千円 26,393,985	千円 768,513	千円 3,703,298	% 14.0	% 14.7

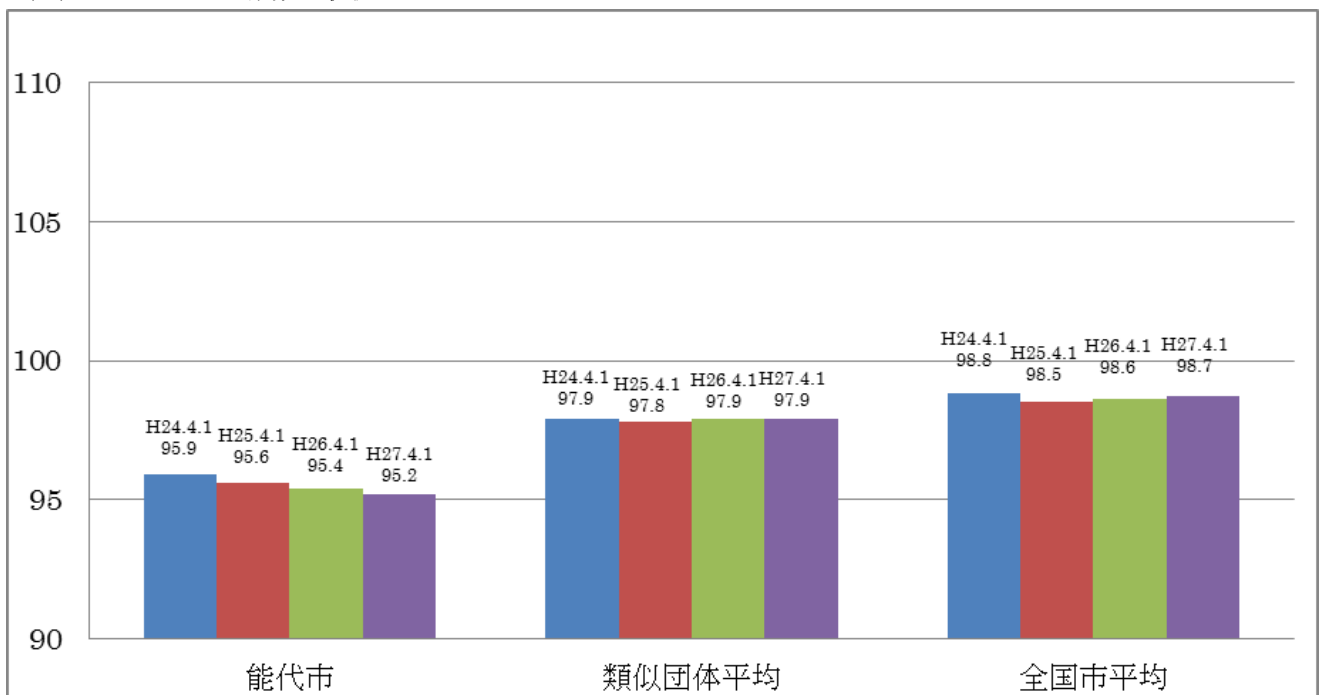
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 394	千円 1,534,350	千円 294,916	千円 550,623	千円 2,379,889	千円 6,040	千円 5,989

(注)

- 職員手当には退職手当を含まない。
- 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[未実施]

他団体の動向を注視しながら、引き続き検討することとし、適切な時期に判断することとした。（秋田県人事委員会勧告に準拠）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	42.9歳	317,100円	379,086円	345,469円
秋田県	43.2歳	338,254円	405,002円	371,437円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.3歳	319,936円	394,984円	355,183円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
能代市	51.8歳	27人	330,000円	362,825円	353,907円	—	—	—	—
うち用務員	50.8歳	10人	328,400円	363,220円	359,610円	用務員	54.6歳	200,300円	1.81
うち運転手	54.3歳	3人	338,700円	413,167円	353,058円	自動車運転手	48.6歳	234,200円	1.76
うちその他	51.9歳	14人	335,100円	351,721円	350,033円	—	—	—	—
秋田県	49.9歳	286人	333,454円	379,411円	355,548円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.0歳	32人	317,404円	355,113円	338,663円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民 間（D）	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,767,640円	2,774,400円	2.08
うち運転手	6,372,204円	3,013,900円	2.11

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成24年度～26年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基本統計調査の民間データには、雇用期間の定めの有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでいる。（能代市のデータは正職員のみ対象）

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	174,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	142,100円
技能職	高校卒	140,100円	137,200円	—
	中学卒	126,800円	—	—
労務職	中学卒	122,400円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,050円	354,060円	375,200円	409,800円
	高校卒	200,250円	303,389円	345,675円	335,967円
技能労務職	高校卒	—	—	—	312,200円
	中学卒	—	—	—	—

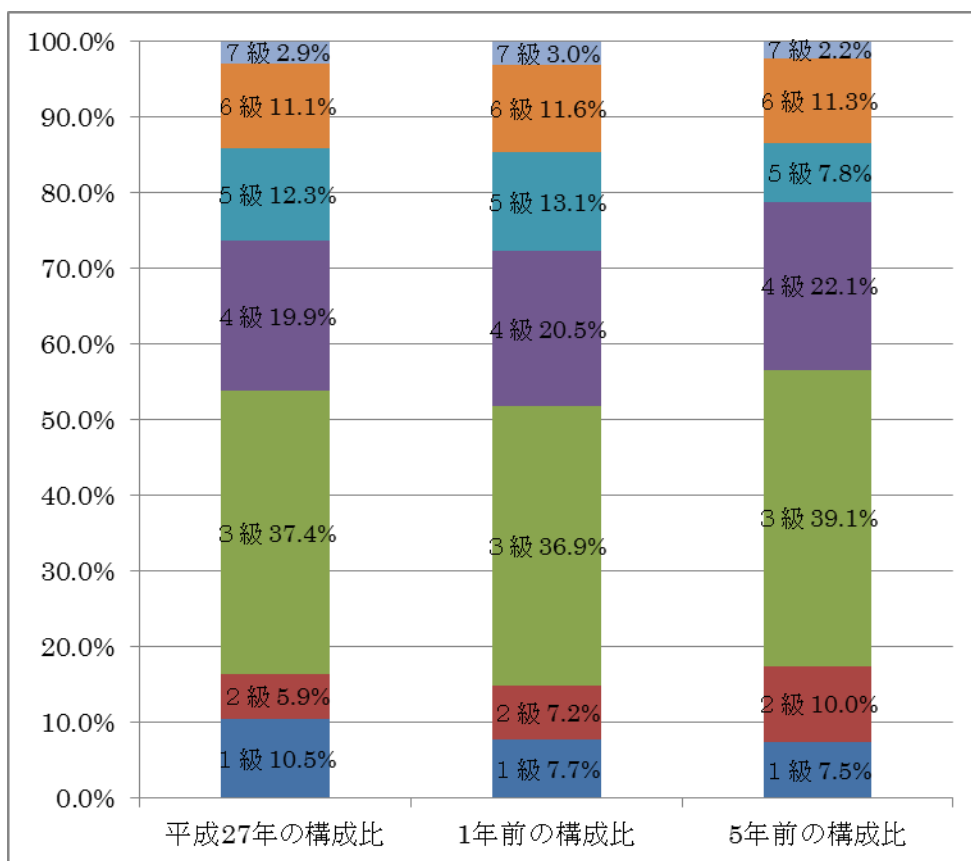
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	2.9%	367,500円	456,200円
6級	課長	38人	11.1%	322,100円	422,600円
5級	課長補佐	42人	12.3%	290,700円	400,600円
4級	係長 主査	68人	19.9%	263,500円	388,300円
3級	主査	128人	37.4%	224,600円	354,700円
2級	主任	20人	5.9%	187,700円	308,000円
1級	主事	36人	10.5%	137,600円	244,900円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給時の評定については「C（良好）」の昇給区分を基本とするが、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないとか客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返されたりした場合などの昇給区分はDまたはEの下位の区分に判定。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,383千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,611千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.45月分 (1.40月分) (0.70月分)	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.45月分 (1.40月分) (0.70月分)	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45月分) (0.70月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注)

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

全職員について、勤務成績の評定を反映させている。

### (2) 退職手当 (平成27年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	0千円	20,960千円			

(注)

退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (26 年度決算)		777 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (26 年度決算)		777,060 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18%	1 人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.2 (95.2)	

(注)

地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

## (4) 特殊勤務手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (26 年度決算)		1,188 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (26 年度決算)		56,571 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26 年度)		4.8%		
手当の種類 (手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26 年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	384 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	792 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	12 千円	日額 3,000 円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成26年度決算)	122,376千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	365千円
支給実績 (平成25年度決算)	112,716千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)	324千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成 26 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	52,460千円	218,583円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	16,059千円	272,192円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	22,511千円	72,850円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	38,453千円	380,721円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	29,207千円	67,924円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
			(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給料	市長	844,000円	1,061,000円/440,000円	
	副市長	695,000円	885,000円/375,000円	
報酬	議長	417,000円	737,000円/310,000円	
	副議長	371,000円	653,000円/245,000円	
	議員	354,000円	591,000円/222,000円	
期末手当	市長 副市長	(26年度支給割合) 2.950月分		
	議長 副議長 議員	(26年度支給割合) 2.900月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	$844,000円 \times 在職月数 \times 0.47$	1,904万円	任期毎
	副市長	$695,000円 \times 在職月数 \times 0.28$	934万円	任期毎
	備考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

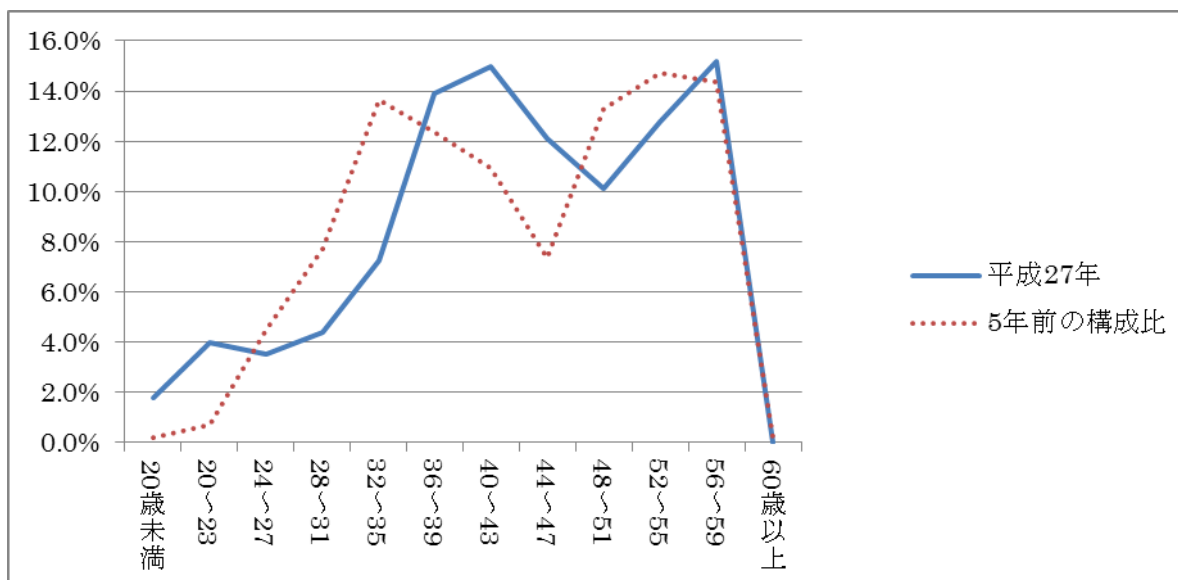
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
普 通 会 計	議会	6人	6人	0人	
	総務 企画	109人	116人	7人	体制強化に伴う増 (7)
	税務	25人	26人	1人	体制強化に伴う増 (1)
	民生	74人	72人	△2人	保育所の休廃止に伴う減 (△1) 事務の民間委託に伴う減 (△1)
	衛生	26人	26人	0人	
	農林 水産	28人	27人	△1人	その他 (△1)
	商工	24人	23人	△1人	体制強化に伴う増 (2) その他 (△3)
	土木	45人	45人	0人	
	計	337人	341人	4人	(参考) 人口1万人当たり職員数 59.83人 (類似団体の職員数 53.52人)
	教 育	57人	52人	△5人	体制強化に伴う増 (2) 事務の民間委託に伴う減 (△4) その他 (△3)
小 計	394人	393人	△1人	(参考) 人口1万人当たり職員数 68.96人 (類似団体の職員数 71.79人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	14人	14人	0人	
	下 水 道	13人	13人	0人	
	そ の 他	34人	34人	0人	
	小 計	61人	61人	0人	
合 計		455人 [694人]	454人 [694人]	△1人 [0人]	人口1万人当たり職員数 79.66人

(注)

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	18人	16人	20人	33人	63人	68人	55人	46人	58人	69人	0人	454人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	366	355	354	344	337	341	△ 25 (△ 6.8%)
教育	127	120	97	64	57	52	△ 75 (△59.1%)
普通会計計	493	475	451	408	394	393	△100 (△20.3%)
公営企業等会計計	64	65	65	62	61	61	△ 3 (△ 4.7%)
総合計	557	540	516	470	455	454	△103 (△18.5%)

(注)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占め る職員給与費比率
26年度	千円 899,793	千円 166,524	千円 52,902	% 5.9	% 6.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 9	千円 33,965	千円 4,134	千円 14,803	千円 52,902	千円 5,878	千円 6,219

(注)

- 職員手当には退職給与金を含まない。
- 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	41.0歳	323,288円	467,390円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,645千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,383千円
一般行政職等と同じ	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.45月分 (1.40月分) (0.70月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	0千円	20,960千円

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		424千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		70,666円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		54.5%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づき業務に従事する職員	給水に係る業務	424千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	755千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	83千円
支給実績（平成25年度決算）	642千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	92千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,074千円	119,333円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	612千円	306,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	167千円	23,857円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	697千円	77,444円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占め る職員給与費比率
26年度	千円 1,160,501	千円 4,595	千円 56,118	% 4.8	% 8.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 下水道事業全国平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 10	千円 35,955	千円 5,818	千円 14,345	千円 56,118	千円 5,611	千円 6,190

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.8歳	312,909円	442,859円
団体平均	43.9歳	346,189円	515,436円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,435千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,383千円
一般行政職等と同じ	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.45月分 (1.40月分) (0.70月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	0千円	20,960千円

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	1,449千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	144千円
支給実績（平成25年度決算）	1,928千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	241千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,408千円	176,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	180千円	180,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	354千円	39,333円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	692千円	62,909円